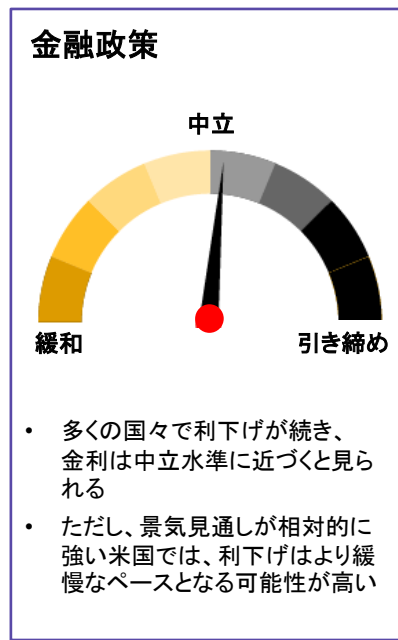
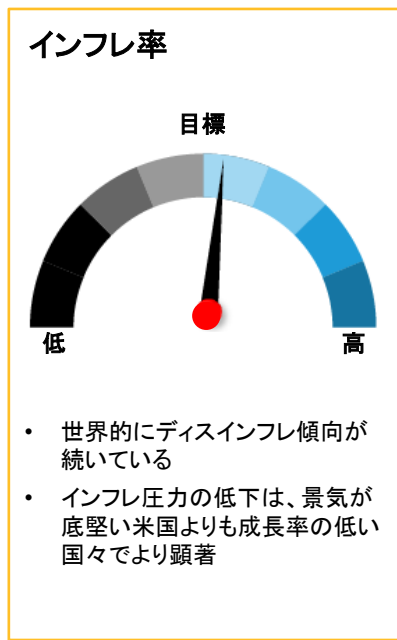
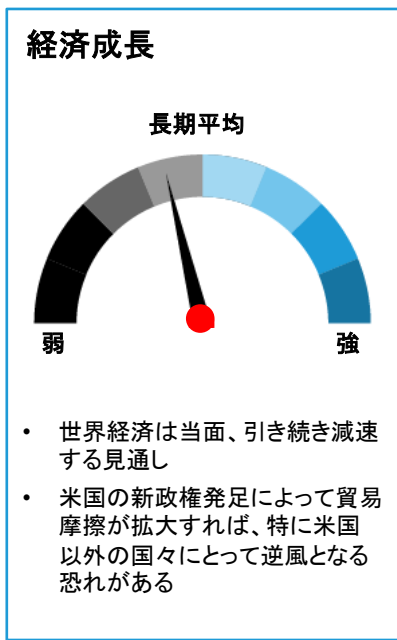


世界景気バロメーター

2025年1-3月期



米国の見通し

実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)	
2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予
2.4	1.6	3.1	3.3	4.38	3.625	4.57	3.75

2024年12月31日現在。アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)予想。予想は今後変更される可能性があります。出所: AB

- 米国経済は底堅く推移している。堅調な労働市場が消費を下支えしていることなどから、政治的不透明感、地政学的リスク、インフレ率や金利の高止まりといった逆風に関わらず、成長率の低下は小幅にとどまっている
- 景気減速がわずかである一方、インフレ率の低下は比較的急速に進んだ。今後もインフレ率が一方的に低下し続けるとは考えにくい。デスインフレ傾向は数四半期にわたって続き、家計の実質所得上昇を通じて景気を支援する見通し。トランプ新政権による関税引き上げは物価を押し上げる可能性が高いが、これは持続的なインフレ圧力というよりも単発的な価格水準調整として見るべきであろう
- 成長率がやや低下し、インフレも鎮静化する中、2024年は米連邦準備制度理事会(FRB)が金利引き下げを開始した。2025年は、利下げのペースこそ鈍化するものの、緩和政策は続くと考えられ、景気悪化に対する保険となる
- 財政不均衡は引き続き大きな課題で、大幅な赤字の改善は全く見通しが立たない。債券市場のボラティリティが高まる局面も想定され、これは企業の投資意欲減退を通じて経済成長にも影響する

当資料は情報提供のみを目的としてアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが作成したものを、アライアンス・バーンスタイン株式会社が翻訳したものであり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断される情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予想、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。ABはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。

ユーロ圏の見通し

実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)		通貨 ユーロ/米ドル	
2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予
0.3	0.5	2.3	1.9	3.00	1.75	2.36	1.90	1.04	1.02

2024年12月31日現在。AB予想。予想は今後変更される可能性があります。出所: AB

- 2025年の成長率は2024年よりもやや高いと見られるが、勢いはなく下方リスクも大きい
- こうした環境下、インフレ率は持続的に低下し、一部の品目における根強い上昇圧力にも関わらず、年央には欧州中央銀行(ECB)の政策目標水準に達する見通し
- ECBは、政策金利が2%に達するまでは政策決定会合ごとに利下げを行い、そこから中立金利を探ることになると見られる。より中長期的には、低成長環境を背景にさらなる利下げが見込まれる
- 米国による関税引き上げはドイツ経済に最も大きく影響しうる。ドイツとフランスの政治的不安定性もマイナス要因

日本の見通し

実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)		通貨 米ドル/日本円	
2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予
0.3	1.3	2.4	1.8	0.25	0.50	1.10	1.25	157	150

2024年12月31日現在。AB予想。予想は今後変更される可能性があります。出所: AB

- 日本の景気サイクルは他の主要国とは異なるフェーズにある。政策当局は引き続き長年にわたるデフレの克服に取り組んでいるが、その成果がようやく表れつつあることから、日本銀行は2024年によりやくマイナス金利政策の解消にこぎつけた。2025年はさらなる金利引き上げも予想されるが、限定的なものとなる可能性が高い。人口動態や潜在成長率の低さを考慮すると、日本の金利は他の主要国と比べかなり低い水準で頭打ちとなろう
- 円安、低成長、低金利といった要因は、より良いリターンを求める日本の投資家が海外市場に目を向けるインセンティブとなっている。日銀による利上げ開始を受けた一時的な円高を経て、足元では投資資金の海外指向は再度加速したように見えるが、予測されているような日銀の追加利上げがこうした動きを止められるかは疑問である

新興国の見通し

	実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)	
	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予	2024年予	2025年予
新興国 (除く中国、ロシア)	3.5	3.7	15.1	7.5	13.13	10.09	8.39	7.96
中国	4.6	4.5	0.8	1.0	1.50	1.50	1.68	2.35
アジア (除く日本・中国)	4.7	4.5	3.5	3.2	4.84	4.54	4.87	4.85
ラテンアメリカ	1.7	2.1	31.3	8.7	23.35	15.39	12.08	10.02
EEMEA*	2.7	2.3	17.0	12.4	21.13	15.33	8.01	7.74

2024年12月31日現在。AB予想。予想は今後変更される可能性があります。*EEMEA: 東欧・中東・アフリカ。出所: AB

- 2025年の新興国経済見通しはおおむね明るいですが、米トランプ政権による通商政策変更がリスク要因として影を落としている。金融緩和がひと段落した国が多いため、今後の景気支援策は財政が主役となりうる
- アジアでは、インドやインドネシアといった大国の経済に減速の兆しが見られ、大胆な財政支出が必要となる可能性がある。対外収支がかつてよりも大幅に改善している国が多いため、金融市場の動揺を呼ぶことなく政策を実施し易い環境にある。2024年はインフレ、金融政策、選挙などが大きなトピックであったラテンアメリカでは、財政収支や対外収支が2025年の焦点になると見られる
- 中国では、過去数四半期にわたる景気刺激策がようやく功を奏し、景気が安定化しつつある。しかし、力強い回復とは言い難く、米国の通商政策も引き続き懸念材料となる



その他通貨

	2024年予	2025年予
米ドル／中国人民元	7.30	7.75
米ドル／英ポンド	1.25	1.24
米ドル／豪ドル	0.62	0.61

2024年12月31日現在。ABIによる各年末予想。予想は今後変更される可能性があります。出所：AB

当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定の投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様に、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

- 投資信託のリスクについて
アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をご覧ください。
- お客様にご負担いただく費用—投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。
 - 申込時に直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.3%(税抜3.0%)です。
 - 換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保金 上限0.5%です。
 - 保有期間に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限2.068%(税抜1.880%)です。

その他費用…上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

